



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東証二部
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市川 孝
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)前田 臣一 TEL (03)3866-7171
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,435	△36.6	75	△89.2	129	△82.5	52	△88.0
18年9月中間期	6,995	39.1	697	269.3	739	209.0	436	168.3
19年3月期	11,645	—	371	—	458	—	136	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3	66	—	—
18年9月中間期	30	40	—	—
19年3月期	9	52	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	10,937	—	4,445	—	35.3	268	90	
18年9月中間期	13,094	—	4,931	—	33.2	303	00	
19年3月期	10,136	—	4,536	—	39.1	276	26	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,858百万円 18年9月中間期 4,347百万円 19年3月期 3,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	199	—	57	—	△310	—	605	—
18年9月中間期	△1,499	—	△114	—	1,383	—	724	—
19年3月期	310	—	△202	—	△367	—	694	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	4	00	4	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	4	00
20年3月期(予想)	—	—	4	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,749	△24.9	△18	—	79	△82.8	44	△67.8	3	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 1社（社名：エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ）
 （注） 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 〔（注） 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 14,520,000株 18年9月中間期 14,520,000株 19年3月期 14,520,000株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 65,926株 18年9月中間期 59,105株 19年3月期 63,429株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,797	△39.8	△50	—	21	△96.5	51	△87.4
18年9月中間期	6,311	62.6	543	—	600	554.6	408	193.5
19年3月期	10,174	—	213	—	326	—	108	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	56
18年9月中間期	28	23
19年3月期	7	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	9,588	3,578	37.3	247	60
18年9月中間期	11,736	4,074	34.7	281	73
19年3月期	8,828	3,689	41.8	255	20

（参考） 自己資本 19年9月中間期 3,578百万円 18年9月中間期 4,074百万円 19年3月期 3,689百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,719	△24.1	△188	—	△73	—	△67	—	△4	63

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ（1. 経営成績）を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな拡大を続けており、企業収益は高水準で推移し、設備投資も引続き増加傾向にあります。雇用情勢は、厳しい情勢ながら改善の方向にあり、個人消費も持ち直しているといえます。一方、アメリカのサブプライムローンに端を発した株安や原料高による物価の上昇等、景気の先行きに対しては一部不透明感も生まれております。包装機械業界におきましては、日本経済の景気拡大基調にのって、顧客の設備投資意欲は堅調に推移しました。しかしながら、材料費や原油価格は依然として高水準にあり、顧客の包装材用や原材料、燃料費等のコスト増が顧客の収益性を圧迫し、結果的に顧客の設備投資計画に少なからず影響を及ぼし、市場環境は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高44億3千5百万円（前年同期比36.6%減）、営業利益7千5百万円（同89.2%減）、経常利益1億2千9百万円（同82.5%減）、当期純利益5千2百万円（同88.0%減）の減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

包装機械部門におきましては、主力の菓子・銘産品上包機等上包機群が好調でありましたが、縦型製袋充填機や粉物充填機が伸びず、その結果売上高17億4千6百万円（同6.1%減）と小幅な減収、部門収益は収益性の高い製品の売上が伸びたため1億2千4百万円（同68.9%増）の大幅な増益となりました。

生産機械部門につきましては、今期の大型プロジェクトの需要が前期に対し大幅に縮小することが見込まれており、たばこ関連設備や古紙圧縮梱包機が堅調に推移しましたものの、売上高26億8千8百万円（同47.6%減）となり、部門収益につきましても、たばこ関連機器の新製品開発や個別的開発のコスト負担が大きく、2億7千8百万円（同56.1%減）と大幅な減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は本邦の売上高が、全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため記載を省略しております。

海外売上高につきましては、包装機械は、アメリカ市場向けDVD包装機や中東向け板ガム包装機の貢献があり前期に対し伸びたものの、生産機械は大型プロジェクトの需要減の影響で前期を大幅に割り込んだため、売上高15億8千万円（同61.9%減）と大幅な減収となりました。

地域別の海外売上高は以下のとおりです。

	北米・ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
包装機械	161	43	84	289
生産機械	1,247	43	—	1,291
合計	1,409	86	84	1,580

(注) 今期より事業セグメントを「包装機械」「生産機械」の2事業に変更いたしました。変更の理由等につきましては、2. 企業集団の状況 (1) 事業の内容 に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億1千8百万円減少（前年同期比16.4%減）し、当中間連結会計期間末には6億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億9千9百万円(前年同期は14億9千9百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を1億7百万円(前年同期比82.7%減)計上したほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務、前受金等が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5千7百万円(前年同期は1億1千4百万の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得、売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は3億1千万円(前年同期は13億8千3百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	31.7	28.9	29.6	39.1	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	32.3	28.4	33.2	21.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	11,961.2	△655.2	176.5	843.0	952.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	0.6	△13.0	31.2	5.1	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による再生産設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、1株につき4円を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましても、1株につき4円(期末4円)を予定しております。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

セグメントにつきましては、「包装機械」「生産機械」の2事業に変更いたしました。従来「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

(2) 関係会社の状況

マレーシアに所在するエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディは、平成19年7月13日に当社所有の全株式を譲渡したため、連結子会社でなくなりました。

これにより、当連結会計期間より当社グループは、株式会社東京自働機械製作所及び、子会社2社により構成されております。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tam-tokyo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,141,298		985,276		1,100,051	
2. 受取手形及び売掛金		3,574,796		1,886,967		1,397,480	
3. たな卸資産		2,461,485		2,200,987		1,767,543	
4. 繰延税金資産		139,869		101,083		99,945	
5. その他		94,256		236,393		194,681	
貸倒引当金		△13,475		△7,105		△8,928	
流動資産合計		7,398,231	56.5	5,403,604	49.4	4,550,772	44.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		691,728		637,583		673,332	
(2) 機械装置 及び運搬具		435,333		402,174		444,426	
(3) 土地		1,489,355		1,476,723		1,489,355	
(4) その他		43,372		34,463		40,073	
有形固定資産合計		2,659,789	20.3	2,550,946	23.3	2,647,187	26.1
2. 無形固定資産		35,999	0.3	32,533	0.3	34,118	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,279,496		2,178,595		2,189,918	
(2) 繰延税金資産		80,040		190,589		75,772	
(3) その他		652,060		586,363		647,837	
貸倒引当金		△10,672		△4,793		△8,894	
投資その他の 資産合計		3,000,925	22.9	2,950,755	27.0	2,904,633	28.7
固定資産合計		5,696,715	43.5	5,534,234	50.6	5,585,939	55.1
資産合計		13,094,946	100.0	10,937,839	100.0	10,136,712	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,266,453		1,644,080		1,126,894	
2. 短期借入金		3,100,000		950,000		1,200,000	
3. 一年内返済予定社債		—		800,000		800,000	
4. 未払法人税等		148,350		65,625		32,847	
5. 未払費用		63,607		61,848		71,047	
6. 賞与引当金		213,335		160,026		152,546	
7. 役員賞与引当金		—		—		5,000	
8. 品質保証引当金		109,065		84,047		101,834	
9. 前受金		628,890		692,867		—	
10. その他		186,698		431,490		395,275	
流動負債合計		5,716,401	43.6	4,889,986	44.7	3,885,445	38.3
II 固定負債							
1. 社債		800,000		—		—	
2. 長期借入金		—		150,000		150,000	
3. 退職給付引当金		1,405,880		1,278,510		1,314,657	
4. 役員退職慰労引当金		89,133		79,708		100,050	
5. 繰延税金負債		43,513		—		17,505	
6. その他		108,051		94,455		132,112	
固定負債合計		2,446,579	18.7	1,602,674	14.7	1,714,325	16.9
負債合計		8,162,980	62.3	6,492,660	59.4	5,599,770	55.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		954,000	7.3	954,000	8.7	954,000	9.4
2. 資本剰余金		456,280	3.5	456,280	4.2	456,280	4.5
3. 利益剰余金		2,144,683	16.3	1,841,066	16.8	1,845,084	18.2
4. 自己株式		△32,218	△0.2	△32,333	△0.3	△31,856	△0.3
株主資本合計		3,522,745	26.9	3,219,013	29.4	3,223,507	31.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		827,753	6.3	638,110	5.8	743,984	7.3
2. 繰延ヘッジ損益		—		1,860	0.0	—	
3. 為替換算調整勘定		△2,622	△0.0	—	0.0	△2,109	△0.0
評価・換算差額等 合計		825,130	6.3	639,971	5.9	741,874	7.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		584,089	4.5	586,193	5.4	571,558	5.7
純資産合計		4,931,965	37.7	4,445,178	40.6	4,536,941	44.8
負債純資産合計		13,094,946	100.0	10,937,839	100.0	10,136,712	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,995,135	100.0		4,435,472	100.0		11,645,170	100.0
II 売上原価			5,393,837	77.1		3,546,683	80.0		9,491,340	81.5
売上総利益			1,601,297	22.9		888,789	20.0		2,153,829	18.5
III 販売費及び一般管理費			904,264	12.9		813,216	18.3		1,782,486	15.3
営業利益			697,032	10.0		75,573	1.7		371,343	3.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,665			5,078			4,857		
2. 受取配当金		17,497			20,318			22,732		
3. 賃貸料収入		75,219			72,441			147,188		
4. その他		11,550	105,933	1.5	17,975	115,813	2.6	34,812	209,590	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		24,263			19,818			50,956		
2. 賃貸資産管理費		35,299			32,207			67,670		
3. その他		3,788	63,351	0.9	9,664	61,690	1.4	4,079	122,706	1.1
経常利益			739,614	10.6		129,696	2.9		458,228	3.9
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			3,685			—		
2. 固定資産売却益		—			14,169			230		
3. 貸倒引当金戻入額		—			5,925	23,779	0.5	2,244	2,474	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		—			—			714		
2. 固定資産除却損		1,002			132			15,720		
3. たな卸資産廃棄損		21,477			39,403			41,008		
4. 過年度品質保証 引当金繰入額		93,786			—			93,786		
5. 関係会社株式売却損		—			1,240			—		
6. その他		600	116,865	1.7	5,200	45,977	1.0	7,653	158,883	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			622,748	8.9		107,498	2.4		301,819	2.6
法人税、住民税及び 事業税		139,711			60,654			53,740		
法人税等調整額		△7,508	132,202	1.9	△51,290	9,363	0.2	68,741	122,481	1.0
少数株主利益			54,240	0.8		45,635	1.0		42,631	0.4
中間(当期)純利益			436,305	6.2		52,500	1.2		136,706	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,766,440	△30,267	3,146,454
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△56,563		△56,563
役員賞与(注)			△1,500		△1,500
中間純利益			436,305		436,305
自己株式の取得				△1,951	△1,951
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	378,242	△1,951	376,291
平成18年9月30日残高(千円)	954,000	456,280	2,144,683	△32,218	3,522,745

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	909,929	△2,249	907,679	543,834	4,597,968
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△56,563
役員賞与(注)					△1,500
中間純利益					436,305
自己株式の取得					△1,951
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△82,175	△373	△82,549	40,254	△42,294
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△82,175	△373	△82,549	40,254	333,997
平成18年9月30日残高(千円)	827,753	△2,622	825,130	584,089	4,931,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,845,084	△31,856	3,223,507
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△56,518		△56,518
役員賞与					
中間純利益			52,500		52,500
自己株式の取得				△476	△476
連結子会社減少に伴う減少高					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△4,017	△476	△4,494
平成19年9月30日残高(千円)	954,000	456,280	1,841,066	△32,333	3,219,013

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	743,984		△2,109	741,874	571,558	4,536,941
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△56,518
役員賞与						
中間純利益						52,500
自己株式の取得						△476
連結子会社減少に伴う減少高			2,109	2,109		2,109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△105,873	1,860		△104,012	14,634	△89,378
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△105,873	1,860	2,109	△101,903	14,634	△91,763
平成19年9月30日残高(千円)	638,110	1,860		639,971	586,193	4,445,178

前連結会計年度の要約中間連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,766,440	△30,267	3,146,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△56,563		△56,563
役員賞与(注)			△1,500		△1,500
当期純利益			136,706		136,706
自己株式の取得				△3,087	△3,087
自己株式の処分				1,497	1,497
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	78,643	△1,589	77,053
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,845,084	△31,856	3,223,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	909,929	△2,249	907,679	543,834	4,597,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△56,563
役員賞与(注)					△1,500
当期純利益					136,706
自己株式の取得					△3,087
自己株式の処分					1,497
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△165,944	139	△165,805	27,724	△138,080
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△165,944	139	△165,805	27,724	△61,026
平成19年3月31日残高(千円)	743,984	△2,109	741,874	571,558	4,536,941

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		622,748	107,498	301,819
減価償却費		57,273	77,932	120,618
関係会社株式売却損		—	1,240	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△31,307	△36,146	△122,531
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		6,156	△20,342	17,073
賞与引当金の増加額(△減少額)		△5,670	7,480	△66,460
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		—	—	5,000
品質保証引当金の増加額(△減少額)		109,065	△17,787	101,834
貸倒引当金の増加額(△減少額)		4,773	△5,925	△1,553
受取利息及び受取配当金		△19,163	△25,397	△27,590
為替差損益		△675	638	△53
支払利息		24,263	19,818	50,956
棚卸資産除却損		—	39,403	—
投資有価証券売却益		—	△3,685	—
有形固定資産除却売却損		1,002	132	16,434
固定資産売却益		—	△14,169	△230
売上債権の減少額(△増加額)		△1,592,276	△489,487	585,038
たな卸資産の減少額(△増加額)		1,753,744	△472,847	2,458,566
その他流動資産の減少額 (△増加額)		127,052	△41,392	44,001
仕入債務の増加額(△減少額)		△684,138	517,186	△823,696
前受金の増加額(△減少額)		△1,755,307	463,146	△2,154,475
未払費用の増加額(△減少額)		△37,158	△9,237	△50,802
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△16,445	165,296	△56,089
預り保証金の増加額(△減少額)		—	△37,657	24,060
役員賞与の支払額		△6,000	△5,000	△6,000
小計		△1,442,060	220,698	415,923
利息及び配当金の受取額		19,163	25,397	27,590
利息の支払額		△26,343	△18,808	△53,481
法人税等の支払額		△50,292	△27,876	△79,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,499,533	199,411	310,208

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		△615	—	△615
定期預金の払戻しによる収入		59,000	—	70,728
投資有価証券取得による支出		△101,084	△122,282	△153,794
投資有価証券売却による収入		—	53,802	21,280
有形固定資産取得による支出		△45,430	△5,807	△87,620
有形固定資産売却による収入		—	44,183	484
無形固定資産取得による支出		—	△1,005	△911
貸付金の支出		—	△1,585	△5,056
貸付金の回収による収入		628	1,651	7,259
その他の投資等の増加による支出		△27,388	—	△94,263
その他の投資等の減少による収入		—	61,641	40,014
その他		—	26,580	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,891	57,178	△202,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,450,000	△250,000	△450,000
長期借入れによる収入		—	—	150,000
自己株式の取得による支出		△1,951	△476	△3,087
配当金の支払額		△56,563	△56,518	△56,563
少数株主への配当金の支払額		△7,500	△3,750	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,383,985	△310,744	△367,150
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		675	△638	53
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△229,765	△54,793	△259,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高		953,796	694,412	953,796
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△34,343	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		724,031	605,276	694,412

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京建設工業㈱ エスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちエスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの中間決算日は、平成18年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京建設工業㈱</p> <p>(注) 従来、連結子会社であったエスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディは、平成19年7月、保有株式を全株売却したことに伴い子会社でなくなりました。 なお、みなし売却日を当中間連結会計期間末としているため、中間損益計算書を除き、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社であったエスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの中間決算日は、平成19年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東京建設工業㈱ エスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちエスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 600 526 667"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="636 864 959 931"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う営業利益に与える影響は、12,774千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	機械及び装置	13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1067 600 1390 667"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	機械及び装置	13年
建物	15～50年													
機械及び装置	13年													
建物	15～50年													
機械及び装置	13年													
建物	15～50年													
機械及び装置	13年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④品質保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④品質保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略します。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,347,876千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,965,382千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この適用に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は5,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当中間連結会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は15,279千円減少し、税金等調整前中間純利益は109,065千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————	<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当連結会計年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税金等調整前当期純利益は101,834千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	包装機械 (千円)	その他の 関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,066,868	2,369,856	1,558,411	6,995,135	—	6,995,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,066,868	2,369,856	1,558,411	6,995,135	—	6,995,135
営業費用	2,822,247	2,055,853	1,407,977	6,286,077	12,025	6,298,102
営業利益	244,621	314,003	150,433	709,057	(12,025)	697,032

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機 (BF型)、フィルム上包機 (W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機 (G2/GB2型)、製袋充填機 (TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FRT型)、ボックスティッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,025千円であり、その主なものは当社の総務・経理・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報

(品質保証引当金)

(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「品質保証引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で8,260千円、「その他の関連機械」で4,713千円、「装置部品等」で2,306千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,746,913	2,688,558	4,435,472	—	4,435,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,746,913	2,688,558	4,435,472	—	4,435,472
営業費用	1,622,667	2,409,926	4,032,593	327,305	4,359,899
営業利益	124,246	278,632	402,878	(327,305)	75,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	【フィルム包装機】フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機、【製袋包装機】バラ物製袋充填機、粉末製袋充填機、【紙包装機】銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機、【計量・充填機】オーガー充填機、容器充填機、【カートナー】高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	【たばこ生産機械】たばこフィルタープラグ供給装置、【リサイクル機械】古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機、【その他】各種検査装置・生産機械・生産ライン等のアッセンブリ、ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は327,305千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

なお、今期より配賦不能営業費が大幅に増加しているのは、従来、管理部門の費用の多くは各セグメントに配賦されていましたが、各営業部門の部門収益をより明確に表すことができるセグメントとしたため、管理部門の費用は配賦不能費用として把握する方が合理的であり、各セグメントの実態を表すことができることから、管理部門費用を全額配賦不能営業費として捉えることに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて配賦不能営業費が3億1千7百万円増加しております。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う、営業利益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で4,572千円、「生産機械」で8,202千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 事業区分の変更

従来、「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,859,596	5,135,539	6,995,135	—	6,995,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,859,596	5,135,539	6,995,135	—	6,995,135
営業費用	1,786,030	4,500,046	6,286,077	12,025	6,298,102
営業利益	73,566	635,493	709,057	(12,025)	697,032

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	3,210,976	8,040,665	11,251,641	22,185	11,273,826
営業利益	47,091	346,438	393,529	(22,185)	371,343

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	その他の 関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	4,193,910	3,816,429	3,241,302	11,251,641	22,185	11,273,826
営業利益	12,439	198,112	182,978	393,529	(22,185)	371,343

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機 (BF型)、フィルム上包機 (W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、チュウインガム包装機 (G2/GB2型)、製袋充填機 (TWE X型・TWA型・TWC V型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FR T型)、ボックスティッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,185千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(品質保証引当金)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、「品質保証引当金」を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で2,907千円、「その他の関連機械」で2,774千円、「装置部品等」で2,366千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,005,978	71,815	67,620	4,145,413
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,995,135
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	57.3	1.0	1.0	59.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,409,010	86,800	84,298	1,580,108
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,435,472
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	31.8	1.9	1.9	35.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,497,621	442,404	68,653	6,008,678
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,645,170
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	47.2	3.8	0.6	51.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,927</td> <td>46,215</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>334,642</td> <td>228,298</td> <td>106,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,121</td> <td>1,920</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,702</td> <td>287,446</td> <td>111,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	47,927	46,215	1,711	車輛及び運搬具	11,010	11,010	—	工具器具備品	334,642	228,298	106,343	ソフトウェア	5,121	1,920	3,201	合計	398,702	287,446	111,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>395,081</td> <td>213,986</td> <td>181,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,079</td> <td>4,229</td> <td>6,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,161</td> <td>218,216</td> <td>187,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	395,081	213,986	181,095	ソフトウェア	11,079	4,229	6,849	合計	406,161	218,216	187,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44,500</td> <td>44,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>11,010</td> <td>11,010</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>420,636</td> <td>254,545</td> <td>166,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,079</td> <td>2,997</td> <td>8,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,227</td> <td>313,054</td> <td>174,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	44,500	44,500	—	車輛及び運搬具	11,010	11,010	—	工具器具備品	420,636	254,545	166,090	ソフトウェア	11,079	2,997	8,082	合計	487,227	313,054	174,173
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	47,927	46,215	1,711																																																															
車輛及び運搬具	11,010	11,010	—																																																															
工具器具備品	334,642	228,298	106,343																																																															
ソフトウェア	5,121	1,920	3,201																																																															
合計	398,702	287,446	111,256																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	395,081	213,986	181,095																																																															
ソフトウェア	11,079	4,229	6,849																																																															
合計	406,161	218,216	187,945																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	44,500	44,500	—																																																															
車輛及び運搬具	11,010	11,010	—																																																															
工具器具備品	420,636	254,545	166,090																																																															
ソフトウェア	11,079	2,997	8,082																																																															
合計	487,227	313,054	174,173																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,751千円 1年超 56,176千円 合計 114,928千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 68,841千円 1年超 122,639千円 合計 191,480千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,804千円 1年超 113,879千円 合計 177,684千円																																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,481千円 減価償却費相当額 39,145千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,741千円 減価償却費相当額 37,015千円 支払利息相当額 2,749千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,341千円 減価償却費相当額 78,607千円 支払利息相当額 4,705千円																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 681千円 1年超 1,988千円 合計 2,670千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 659千円 1年超 1,288千円 合計 1,947千円 (減損損失について) 同左	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 654千円 1年超 1,619千円 合計 2,274千円 (減損損失について) 同左																																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	446,531	1,844,361	1,397,829
(2) その他	10,000	12,198	2,198

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937
その他	100,000

(当中間連結会計期間)(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	474,846	1,542,458	1,067,612
(2) その他	50,000	50,000	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937
その他	263,200

(前連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	444,745	1,701,856	1,254,831
(2) その他	10,000	13,738	3,738

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937
その他	151,386

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 303.00円	1株当たり純資産額 268.90円	1株当たり純資産額 276.26円
1株当たり 中間純利益金額 30.40円	1株当たり 中間純利益金額 3.66円	1株当たり 当期純利益金額 9.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	436,305	52,500	136,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	436,305	52,500	136,706
期中平均株式数(株)	14,353,562	14,352,436	14,358,178

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		578,210		754,952		591,302	
受取手形		276,302		135,632		289,408	
売掛金		3,101,861		1,386,861		900,050	
たな卸資産		2,265,764		1,961,106		1,646,988	
繰延税金資産		125,039		88,782		96,108	
その他		82,291		230,320		153,130	
貸倒引当金		△11,949		△4,337		△7,230	
流動資産合計		6,417,521	54.7	4,553,317	47.5	3,669,758	41.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物		514,431		468,320		498,349	
機械及び装置		396,903		369,780		407,006	
土地		1,463,449		1,450,817		1,463,449	
その他		87,675		71,050		77,188	
有形固定資産合計		2,462,459	21.0	2,359,968	24.6	2,445,993	27.7
(2) 無形固定資産		31,835	0.3	30,148	0.3	30,843	0.4
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		2,171,732		1,951,089		2,031,282	
関係会社株式		24,643		14,093		24,643	
その他		638,757		685,111		634,424	
貸倒引当金		△10,672		△4,793		△8,894	
投資その他の 資産合計		2,824,460	24.0	2,645,501	27.6	2,681,456	30.3
固定資産合計		5,318,756	45.3	5,035,618	52.5	5,158,293	58.4
資産合計		11,736,277	100.0	9,588,936	100.0	8,828,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		849,636		952,291		755,736	
買掛金		339,416		703,141		360,803	
短期借入金		2,850,000		800,000		1,100,000	
1年以内返済予定 の長期借入金		150,000		—		—	
1年以内返済予定 の社債		—		800,000		800,000	
未払法人税等		88,214		10,197		15,951	
前受金		617,466		650,474		202,804	
賞与引当金		199,455		145,266		134,266	
品質保証引当金		109,065		84,047		101,834	
その他		223,478		479,005		160,537	
流動負債合計		5,426,732	46.2	4,624,423	48.2	3,631,935	41.1
II 固定負債							
社債		800,000		—		—	
長期借入金		—		150,000		150,000	
繰延税金負債		44,893		—		18,899	
退職給付引当金		1,207,330		1,079,975		1,121,698	
役員退職慰労引当金		75,225		61,324		84,137	
その他		108,051		94,455		132,112	
固定負債合計		2,235,501	19.1	1,385,755	14.5	1,506,848	17.1
負債合計		7,662,234	65.3	6,010,178	62.7	5,138,783	58.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		954,000	8.1	954,000	9.9	954,000	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		456,280		456,280		456,280	
資本剰余金合計		456,280	3.9	456,280	4.8	456,280	5.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		238,500		238,500		238,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,010,000		1,010,000		1,010,000	
繰越利益剰余金		600,909		294,452		300,850	
利益剰余金合計		1,849,409	15.8	1,542,952	16.1	1,549,350	17.6
4 自己株式		△12,140	△0.1	△13,752	△0.1	△13,276	△0.2
株主資本合計		3,247,549	27.7	2,939,480	30.7	2,946,354	33.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		826,493	7.0	637,416	6.6	742,913	8.4
2 繰延ヘッジ損益		—		1,860	0.0	—	
評価・換算差額等合計		826,493	7.0	639,277	6.6	742,913	8.4
純資産合計		4,074,042	34.7	3,578,757	37.3	3,689,268	41.8
負債純資産合計		11,736,277	100.0	9,588,936	100.0	8,828,051	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,311,612	100.0	3,797,578	100.0	10,174,296	100.0			
II 売上原価		4,940,331	78.3	3,116,276	82.1	8,346,736	82.0			
売上総利益		1,371,281	21.7	681,301	17.9	1,827,559	18.0			
III 販売費及び一般管理費		828,198	13.1	731,526	19.2	1,614,132	15.9			
営業利益(△損失)		543,083	8.6	△50,224	△1.3	213,427	2.1			
IV 営業外収益		119,624	1.9	131,841	3.5	234,123	2.3			
V 営業外費用		62,698	1.0	60,371	1.6	121,381	1.2			
経常利益		600,008	9.5	21,245	0.6	326,170	3.2			
VI 特別利益		—	—	24,848	0.6	3,238	0.0			
VII 特別損失		116,865	1.8	40,494	1.1	154,786	1.5			
税引前中間 (当期)純利益		483,143	7.7	5,599	0.1	174,622	1.7			
法人税、住民税 及び事業税		79,515		5,376		10,752				
法人税等調整額		△4,745	74,770	1.2	△51,205	△45,829	△1.3	55,556	66,308	0.6
中間(当期)純利益		408,373	6.5	51,428	1.4	108,314	1.1			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	710,000	550,407
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立(注)					300,000	△300,000
剰余金の配当(注)						△57,871
中間純利益						408,373
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	50,502
平成18年9月30日残高(千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	1,010,000	600,909

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(千円)	1,498,907	△10,188	2,898,998	908,234	908,234	3,807,233
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△57,871		△57,871			△57,871
中間純利益	408,373		408,373			408,373
自己株式の取得		△1,951	△1,951			△1,951
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—	△81,741	△81,741	△81,741
中間会計期間中の変動額合計(千円)	350,502	△1,951	348,550	△81,741	△81,741	266,809
平成18年9月30日残高(千円)	1,849,409	△12,140	3,247,549	826,493	826,493	4,074,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	1,010,000	300,850
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						△57,826
中間純利益						51,428
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)						△6,397
平成19年9月30日残高(千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	1,010,000	294,452

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
平成19年3月31日残高(千円)	1,549,350	△13,276	2,946,354	742,913		742,913	3,689,268
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△57,826		△57,826				△57,826
中間純利益	51,428		51,428				51,428
自己株式の取得		△476	△476				△476
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				△105,497	1,860	△103,636	△103,636
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,397	△476	△6,874	△105,497	1,860	△103,636	△110,510
平成19年9月30日残高(千円)	1,542,952	△13,752	2,939,480	637,416	1,860	639,277	3,578,757

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	710,000	550,407
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)					300,000	△300,000
剰余金の配当(注)						△57,871
当期純利益						108,314
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△249,577
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	456,280	238,500	1,010,000	300,850

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(千円)	1,498,907	△10,188	2,898,998	908,234	908,234	3,807,233
事業年度期間中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△57,871		△57,871			△57,871
当期純利益	108,314		108,314			108,314
自己株式の取得		△3,087	△3,087			△3,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—	△165,320	△165,320	△165,320
事業年度中の変動額合計(千円)	50,443	△3,087	47,355	△165,320	△165,320	△117,964
平成19年3月31日残高(千円)	1,549,350	△13,276	2,946,354	742,913	742,913	3,689,268

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及 15~50年 機械装置 13年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及 15~50年 機械及び装置 13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及 15~50年 機械及び装置 13年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、11,495千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略します。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の会計処理 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当中間会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は15,279千円減少し、税金等調整前中間純利益は109,065千円減少しています。</p>	<p>_____</p>	<p>製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当事業年度から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税引前当期純利益は101,834千円減少しています。</p>